

令和5年2月14日

仮称 貨物自動車運送事業者支援事業(案)

(産業振興部 産業観光課)

1. 提案背景

未だ新型コロナウイルス感染症が終息しない状況下であることに加え、原油・原材料の高騰による燃料等の価格も上昇している。市民生活の必需品となる生活用物資の輸送や市内中小企業者の原材料調達及び製品の搬送等に必要な運送業に係る事業者の燃料費高騰の影響は計り知れず、市民生活や企業活動の継続に大きな打撃を与えている。

静岡県は令和4年11月1日から12月23日までを受付期間とする「貨物自動車運送事業物価高騰緊急対策事業」を実施したが、今なお原油・原材料の高騰は続いている。

市では静岡県トラック協会及び同協会東部支部から、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充した「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」の創設による交付金をトラック運送事業者支援に充てるよう、要望書を受けている。

(令和4年6月8日付、令和4年7月付、令和4年12月付)

2. 事業概要

市では、長引く原油・原材料高騰下において運送業に係わる事業者を支援する必要性が生じていると認識し、市内中小企業や日常生活を支える運送事業者が業務上使用する車両に対し、燃料費等高騰に対する支援として、対象車両1台に対し30,000円の支援金を申請に基づき支給する。

3. 支給要件(案)

市内に本社、本店を有する事業者が所有し、令和5年3月20日時点で裾野市内に登録され、現に稼働しているトラック等を所有する事業者を支給対象とする。

4. 支給額

1車両あたり 一律30,000円

※参考 静岡県貨物自動車運送事業物価高騰緊急対策事業 普通・小型 3万円/台

5. 補正予算額

総事業費 12,000千円

財源内訳：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

※報償費として補正予算を追加上程の予定。年度末のため、次年度への繰越を可能とする。

6. 積算根拠

対象トラック等台数 約400車両(被けん引車を除く) × 30,000円 = 12,000千円

※静岡県トラック協会東部支部より提出された資料を参考に、市内に本社を置く事業所が所有する車両台数(令和5年1月20日現在)を基に試算

目次 Contents

- 2 企業立地・アイリスオーヤマ
- 3 特集 ロケフェスタ2023
- 4 4月9日(日)は県議会議員選挙投票日
- 6 特集 令和5年度教室・講座生の募集
- 9 出産・子育て応援給付金が支給されます
子ども家庭総合支援拠点が設置されます
病児保育が始まります
- 10 3月1日(水)～7日(火)は春季全国火災予防運動
- 11 令和4年中の火災・救急・救助統計を公表します
- 12 令和5年度の国民年金保険料が決定
- 13 平松踏切拡幅工事事業
- 14 郵便局でもマイナンバーカードの一部手続きが可能に
3月25日(土)・4月1日(土)は窓口開庁します
- 15 固定資産課税台帳の閲覧・固定資産価格等縦覧帳簿の縦覧
下水道供用開始区域拡大
- 16 フォトグラフ
- 18 インフォメーション
- 21 図書館だより
- 22 救急協力医
- 24 裾野っ子
すこやかタウン

表紙 Front cover



市・アイリスオーヤマ(株)が立地協定を締結

1月30日(月)、市はアイリスオーヤマ(株)と立地協定を締結しました。新工場を立地し、今後は地域経済の振興、災害時の物資支援などで相互協力していきます。



アイリスオーヤマ(株)と立地協定を締結

アイリスオーヤマ(株)

代表取締役会長 大山健太郎様の挨拶から抜粋

今回、裾野市から多大なるご支援を頂き、富士裾野工場を取得することができました。今後は、地元の優秀な人材を多く雇用できることを含み、微力ではありますが裾野市の発展に貢献していきたいと思っています。当社は宮城県が本社ですが、第二の本社が静岡県にできるという意気込みで将来へ向けた雇用、投資を続けてまいります。

1月30日(月)、アイリスオーヤマ(株)と立地協定及び災害支援協定を締結しました。

アイリスオーヤマ(株)は、須山の新富士裾野工業団地内に新たに「富士裾野工場」を設置し、令和5年6月からの稼働を予定しています。

今後は飲料水の生産と物流の拠点になり、天然水と炭酸水の生産設備を導入し、順次生産を開始

します。敷地内には平置きの物流倉庫を新設することで、物流・保管能力を強化し、災害時でも飲料水などの物資を迅速かつ円滑に提供できる体制となります。この工場が稼働するための雇用は、地元から優先採用をするとともに、移住して勤務する従業員への支援をし、定住・移住の促進が期待できます。

市では令和4年9月に企業立地方針の策定を行い、企業誘致に対する市の方向性を整備しました。市長自ら誘致推進を図るトップセールスをはじめとする企業誘致施策を展開したことで、企業の進出が決定しました。

